

国内・国際交流分野の現状と課題

社会情勢の変化

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて国内外の往来や**対面での交流が難しい**状況にあり、感染収束の見通しは立っていない。
- IoT や AI などの技術革新の進展を受けて、従来からの接触的な交流に加え、ICT を活用した**非接触型の交流**が注目されている。
- **多文化共生社会の実現**に向けて、日本人と外国人がお互い歩み寄りながらコミュニケーションを図ることが重要とされている。

区の特性とこれまでの政策動向

①外国人の往来が多い

- 大学や集客力のある観光資源が集積しているため、留学生を含む外国人の往来が多い。
- **外国人人口は**、平成 31 年 1 月現在 10,808 人で、平成 25 年の 6,935 人から **1.5 倍以上増加**している。

②多数の都市・自治体と事業連携できる可能性を持つ

- 令和元年 12 月時点で、**国外の 3 都市**、**国内の 13 自治体**と協定等を締結しており、様々な場面での相互応援、協力、連携等を約束している。

国際交流都市・国内交流自治体先（令和元年 12 月時点）

国外	ドイツ・カイザースラウテルン市		
	トルコ・イスタンブール市ベイオウル区		
	中国・北京市通州区		
国内	茨城県石岡市	熊本県	広島県福山市
	新潟県魚沼市	熊本県熊本市	石川県金沢市
	岩手県盛岡市	東京都新宿区	熊本県玉名市
	島根県津和野町	山梨県甲州市	
	福岡県北九州市	熊本県上天草市	

- 協定締結自治体との交流事業は区民課とアカデミー推進課それぞれが行ってきた。区民課では住民同士の交流事業を、アカデミー推進課では歴史や文化、観光等をきっかけとした事業を行ってきた。令和元年度からアカデミー推進課に事業を一本化することにより文化・観光を軸とした幅広い交流事業を展開し、国内交流事業として一層充実させ、より密接に連携していくことになった。

③国際理解や住民主体の交流の促進に向けた機会の創出

- 区民の国際交流を促進するため、ホームステイ事業及び**国際交流フェスタ**や留学生との交流会を実施している。（国際交流）
- 住民主体の交流を促進するため、**スポーツ・農業体験等**を通じた住民同士の交流事業に対する補助や、交流自治体の食材を活用する区内飲食店への補助を行っている。（国内交流）
- 区が発信する情報の多言語化を進めてきている。

点検・評価と実態調査結果からわかったこと

①国際理解を育む機会づくり

- 参加者が減少傾向にある既存の国際交流事業においては、区民および区内在住・在学外国人の**ニーズを把握**し、実施方法等を検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、国際交流フェスタは 2 年連続開催中止となり、国際交流都市やその他海外都市との交流が困難になっている。今後も接触を伴う体験・交流等の実施が難しい見込みのため、人の移動を伴わない**オンラインによる交流事業**や、区内にいても海外の文化に触れることのできる機会を提供する必要がある。
- 令和元年に実施した「文京区アカデミー推進計画に関する実態調査」の区民向け調査（以下「区民向け調査」という。）によると、区内で外国人と交流している人の割合が 25.2%と前回（30.6%）を下回っている。「やさしい日本語」を使った交流事業を拡充する必要がある。
- 交流都市との**提携の認知度**について、区民向け調査によるとカイザースラウテルン市は **24.9%**、イスタンブール市ベイオウル区は **3.1%**となっている。国内自治体では魚沼市 12.0%、その他平均 2.1%となっているためそれぞれ認知度を上げる必要がある。
- 区民向け調査によると、区がより力を入れるべき取組は「物産展の開催」（48.9%）、「大規模災害発生時の協力体制の構築」（47.5%）が多く、より一層国内交流事業を促進する必要がある。
- 区民向け調査によると、国内・国際交流の促進により個人にもたらされる効果は、「**他者や異文化に対する理解・尊重の意識啓発**」（57.1%）が最多となり今後も継続する必要がある。

②外国人が快適に過ごせる環境づくり

- 文京区紹介映像や区公式 PR 動画、行政文書等の多言語化を図り、英語、中国語、韓国語などに対応している。今後は、近年、注目されている普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい日本語である「**やさしい日本語**」の活用を推進する必要がある。
- 区民向け調査によると、外国人との交流の推進に向けてより力を入れるべき取組は、「区発信の情報を、外国人にわかりやすく提供する」（55.2%）、「参加しやすい環境を作る（通訳つける等）」（43.9%）が多い。

次期計画に向けた現状と課題

- これまで対面で行われてきた人と人との交流や、多くの人が集まるイベント開催が新型コロナウイルス感染症の影響を受けて難しくなっており、ICT を活用した非接触型の交流が注目されている。対面での交流と ICT を活用した交流の双方の強みを活かした取組が求められる。
- 国内・国際交流の促進により異文化理解等の意識啓発が期待されている一方で、既存の交流イベントにおける参加者は減少しているものもあり、参加者の増加を目指すとともに、価値観を広げる機会となるように、区民や区内在住・在学外国人のニーズを踏まえて内容の見直しを図る必要がある。
- 国外・国内とで多数の都市・自治体と協定等を締結しているものの、その事実に対する区民の認知度は、高いとは言い難い。文京区ならではの魅力の一つと認識してもらい、地域愛着や定住意向の醸成につなげていくためにも、区民に対して認知度を高める取組が必要である。
- 国内 13 自治体との関わり度合いにはばらつきがあるが、文化や観光など、多くの分野で交流事業を展開するために、国内交流のさらなる促進が期待される。
- 交流都市の魅力について性別、年齢、国籍に関わらず様々な層に対し、様々な方法で発信していく必要がある。
- 外国人人口の増減に関わらず、「やさしい日本語」の周知・活用を推進していくことが必要である。

この部分に対するご意見を
資料 2 にご記入ください。

- ・今後 5 年間の施策を検討する上で、考慮したほうがよいと思われることをご記入ください。
- ・この資料から読み取れることだけでなく、ご自身の経験からのご意見でも結構です。